

農 薬 及 び 農 業 関 連 事 業

水稲用除草剤エフィーダ

水稲一発処理除草剤シェアNo.1を目指す

エフィーダを含有する製品の販売が伸長し、国内農業販売の増収をけん引しました。2019年に3製品を国内で販売開始したエフィーダは、2020年にも3製品を市場に投入し、ラインナップの充実を行いました。2020年度の販売実績は売上高39億円と、国内水稲用除草剤の基幹剤としてシェアが拡大するとともに、韓国でも新たに販売を開始しています。今期は、エフィーダ剤の更なる普及拡販によって水稲一発処理除草剤分野でシェアNo.1を目指します。また、海外では欧州の小麦市場での開発を進めており、世界規模で畑作用除草剤アクシープに次ぐ大型剤への育成を図っていきます。



水稲用殺菌剤ディザルタ

ブーン混合剤の販売開始

今期より、水稲用殺虫・殺菌剤のブーン混合剤（殺菌剤の有効成分ブランドネーム「ディザルタ」を含む）3剤の販売を開始しました。国内の販売において水稲用箱処理剤分野は水稲一発処理除草剤分野に次いで当社が強みを持つ分野であり、ディザルタはこの分野における期待の自社開発有効成分となります。当社水稲用殺虫・殺菌剤の中核として積極的な普及推進に取り組み、中期経営計画最終年となる2023年度には国内水稲で7万haの普及を目指します。ブーン混合剤の普及拡大により、高品質で安全性の高い食料生産に貢献していきます。



シンガポールの農業製造販売会社

AAI社の株式取得

シンガポールの農業製造販売会社Asiatic Agricultural Industries Pte. Ltd. (以下AAI社)の株式60%を取得しました。AAI社は、1972年に農業卸として設立され、シンガポールに製剤工場を持ち、アジア・アフリカ地域の合計16カ国で農業、公衆衛生向け害虫駆除剤などを販売しています。両社は、更なる発展を目指して、現地に密着した市場情報・ニーズの把握に基づく製品開発の促進、開発剤の性能評価場面での協力および製剤の相互受委託などのシナジーの実現に向けた活動を行うことで合意いたしました。当社は、AAI社の株式取得を通じ、一部直接販売を含む販路拡大を図るなど、アジア・アフリカ地域で既に構築している販売ネットワークの強化・補完を進めていきます。



化 成 品 事 業

イハラニッケイケミカルタイランド

第2プラントが稼働を開始

2021年3月4日、イハラニッケイケミカルタイランドにて第2プラントの竣工式が行われ、4月下旬、パラ系アラミド繊維原料テレフタル酸クロリド(TPC)の生産を開始しました。2018年に稼働を開始し、メタ系アラミド繊維原料のイソフタル酸クロリド(IPC)を生産している第1プラントに続き、第2プラントの稼働により、アラミド繊維原料のIPC・TPC合わせて年間8,000tの生産体制に拡充しました。アラミド繊維は、メタ系が耐熱性・耐薬品性に優れ、パラ系には高強度・高弾性という特徴があるため、防護服から産業資材まで幅広く使用され、今後も大きな成長が予想される高機能繊維です。化成品事業の中核である塩素化事業では、アラミド繊維原料の生産に加え、強みを持つ塩素化技術を最大限に活かした新製品の開発を進めることで事業の拡大を進めていきます。



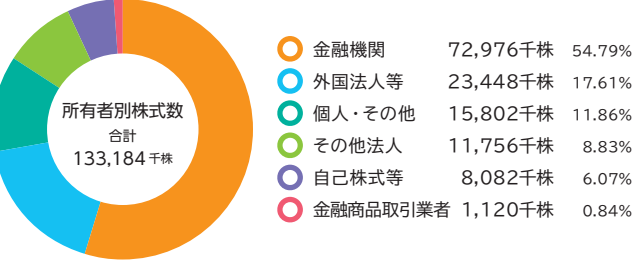
イハラニッケイケミカルタイランド(第2プラント)

株式情報/会社情報 (2021年4月30日現在)

■株式の状況

発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式の総数	133,184,612株 (自己株式 8,081,878株を含む)
株主数	11,225名

■株式分布状況



■会社概要

会 社 名：クミアイ化学工業株式会社
設立年月日：1949年6月20日
資 本 金：4,534百万円
事 業 内 容：殺虫剤・殺菌剤・除草剤などの農業の製造・販売
有機中間体・アミン硬化剤等の化成品の製造・販売
従 業 員 数：1,716名(連結) (2020年10月31日)
本社所在地：〒110-8782 東京都台東区池之端一丁目4番26号

■大株主

株主名	当社への出資状況 持株数(千株)	持株比率(%)
全国農業協同組合連合会	26,527	21.20
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	10,319	8.24
CGML PB CLIENT ACCOUNT / COLLATERAL	8,567	6.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,774	6.21
農林中央金庫	6,117	4.88
共栄火災海上保険株式会社	4,480	3.58
静岡県経済農業協同組合連合会	2,770	2.21
日本曹達株式会社	1,928	1.54
THE BANK OF NEW YORK MELLON	1,754	1.40
第一生命保険株式会社	1,681	1.34

(注) 1. 持株数は千株未満を切捨てて表示しております。
2. 当社は自己株式8,081,878株を保有しておりますが上記の大株主から除いております。
3. 持株比率は、自己株式(8,081,878株)を控除して計算しております。



クミアイ化学工業株式会社

本社 東京都台東区池之端一丁目4番26号 ※この株主通信に関するお問合せは下記までお願いいたします。

広報・IR 課 03-3822-5036

株式メモ

事 業 年 度：11月1日から翌年10月31日まで
定時株主総会：毎年1月中
株主名簿管理人：東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座管理機関：三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先(郵送先)：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
基 準 日：定時株主総会については10月31日、その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
公 告 の 方 法：電子公告により行う公告掲載URL
https://www.kumiai-chem.co.jp/
(但し、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。)

株式に関するお手続き等について

当社株式のお手続き窓口とお問合せ先は次のとおりです。

お手続き窓口及びお問合せ先

- まだ受け取ってられない配当金の受領に関するお手続き及びそのご照会
- 特別口座に関する振替請求、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金の受領方法の指定、住所等の変更の各お手続き
- 株主名簿にご登録の配当金受取方法に関するご照会
- 株主様宛郵便物の発送と返戻に関するご照会
- 特別口座に関する各お手続き及びそのご照会

お手続き窓口 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店の窓口
お問合せ先 三菱UFJ信託銀行株式会社
各種お問合せ 0120-232-711

インターネットによるダウンロード https://www.tr.mufg.jp/daikou/

- お取引の証券会社等に開設されている振替口座に預託されている当社株式に関する単元未満株式買取請求・買増請求、配当金の受領方法の指定、住所等の変更の各お手続き
- 上記の各お手続きに関するご照会

お取引口座を開設されている証券会社等にてお手続き又は、お問合せをお願いします。



IR情報を当社ホームページでご覧になれます。
https://www.kumiai-chem.co.jp/
クミアイ化学工業

Letter

第73期 中間株主通信 2020年11月1日 → 2021年4月30日 vol.07

Top Message
着実な1歩による、世界の食料生産への貢献

Business Topics
中期経営計画の進捗

Focus On クミカ
第1回 農業及び農業関連事業を知る

Create the Future
～新たな可能性へのチャレンジ～



証券コード 4996

Top Message

トップメッセージ

着実な1歩による、
世界の食料生産への貢献

代表取締役 社長
小池好智

第73期中間期の振り返り

中間期の連結業績は計画を達成することができました。農業及び農業関連事業は、農業が農業生産、ひいては食料の安定供給に必須な農業資材であることから、コロナ禍においても堅調に推移しました。国内では水稲用除草剤エフィーダ、水稲用殺菌剤ディザルタが好調でした。海外では畑作用除草剤アクシーブが順調に推移しています。化成品事業では主力事業がコロナ禍の影響を受けて減収となりましたが、自動車業界などの川下産業が順調に回復しており、下半期以降の販売は徐々に回復すると想定しております。

現中期経営計画の進捗

農業及び農業関連事業では、今後市場の成長が予想されるアジア、アフリカの販路拡大のためにシンガポールの農業製造販売会社Asiatic Agricultural Industries Pte. Ltd.を2021年2月1日に連結子会社化しました。化成品事業では、塩素化事業においてタイでの増産体制が整い、販売拡大を推進します。事業基盤の整備について、最新鋭の設備を備えた新化学研究所建設計画が進行中で、当社の強みである研究開発力の強化及びイノベーションの創出を促進します。また、生産技術の改善、生産プロセスの自動化によるコスト競争力の向上を進めています。さらにガバナンスの強化にも積極的に取り組んでおり、2021年1月28日より新しいガバナンス体制に移行しております。

農業を取り巻く課題

世界の人口は2050年に97億人に達すると予想されており、新興国および途上国を中心に穀物需要の増加が見込まれ、食料増産は大きな課題になっています。これまでは、耕地面積および耕地面積当たりの収量(単収)の増加により生産量は増えてきましたが、今後は自然環境保護など環境面の問題から耕地面積の増加は見込めず、生産技術の向上による増収が食料増産に必須な要素になっています。農業は、農作物を害する病虫害、雑草などから作物を保護、あるいは作物の成長を調整し、農業の生産性を高める薬剤です。食料需要を満たし、安定的な農業生産を行うための資材として、農業の重要性は今後さらに増していきます。技術革新により、農作業の更なる効率化や省力化が求められている中で、高い研究開発力を持つ当社の果たす役割は大きいといえます。

事業を通しての社会貢献

当社は「私たちは創造する科学を通じて『いのちと自然を守り育てる』ことをメインテーマとし、安全・安心で豊かな社会の実現に貢献します」という企業理念の下、事業を展開しています。この理念は、まさにESG、SDGsで示されている持続的な開発目標、社会課題の解決に取り組む当社の姿勢を表したものであり、当社が果たすべき使命です。より生物や環境への影響が少なく、より効果が高い農業の開発によって、生活の基盤である食料生産への貢献を核として様々な社会課題の解決に貢献を続けてまいります。

Focus On

クミカ

第1回
農業及び
農業関連事業
を知る

取締役 専務執行役員
高木 誠



独自の研究開発力で 安全・安心で高品質の農業を

世界的な規模での食料危機が叫ばれ、その備蓄や増産への対応が問われている今日、現代農業は農業なしでは成り立たないと言われています。農業は省力化をはじめ農業生産の安定性の向上に大きく貢献するとともに、耕地面積当たりの収量(単収)を向上させることで生産性を向上させ、副次的な効果としては耕地面積拡大の抑制によって森林伐採などによる環境への負荷低減にも寄与しています。私たちは、人類にとって欠かせない食料確保と環境保全の一翼を担っており、新農業、新技術の創出によって持続的な社会の実現に向けて貢献すべく、日々研究開発活動に取り組んでいます。創立以来常に研鑽を積んできた研究開発力は今日における当社の強みとなっています。当社は、1949年に庵原農薬株式会社として創立してから、現在に至るまで、常に先を見据えて研究開発に重きを置いた経営を継続し、新規農業の創製、技術開発を通じて社会に貢献してきました。近年は形として顕著な実績を残しており、2010年以降の10年間で6剤の新規有効成分の農薬登録を取得しています。近年農業の創製難易度は上がり

「Focus On クミカ」では、社会課題の解決に挑むクミアイ化学グループの事業や取り組みをお伝えしていきます。
第1回から数回に亘って、日本の農業発展の歴史とともに歩んできた農業及び農業関連事業をご紹介します。

農薬Q&A

Q:生産者が使いやすい農薬を作るための工夫を教えてください。

A 農業生産現場の問題やニーズを調査し、現場に寄り添って研究と検討を重ねることです。

農業生産現場で問題となっている病害虫・雑草を調査し、それらの場面で現在流通している市販剤の動向を市場調査します。その調査結果をもとに10年後の市場を予測して研究目標を設定します。化合物の合成、選抜を繰り返し選抜された開発化合物は、各国の基準に従って人畜への安全性や環境への影響を詳細に確認するとともに、使用場面に合わせた製剤の検討を行います。製剤の設計場面でも、効果と使いやすさを担保しつつ、生産者が安全・安心に使用できるように繰り返し検討を行います。さらに、化合物を安全かつ安価に大量製造するためのプロセス研究も実施します。これら一連の研究開発フローにより安全・安心・安価で高品質な製品を安定的に製造することができます。

Q:農業の生産性向上や食の安全・安心に対して農薬に求められることは?

A 生物や環境への影響がより少なく、高性能な農薬の開発が求められています。

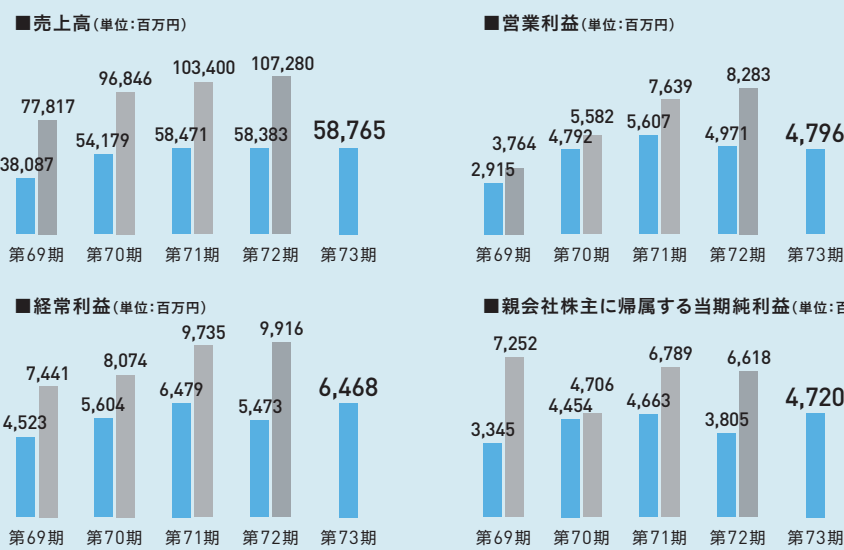
世界の農業生産量は、穀物需要の増加、生産資材技術の向上を背景に増加傾向が続いており、今後も同様の傾向が続くと予測されています。そのような中、日本政府は、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現するための「みどりの食料システム戦略」を策定し、2050年までに取り組む目標を明確化しました。その中で、農業については①2050年までに化学農薬の使用量をリスク換算で50%低減を目指す、②2050年までに有機農業を25%(100万ha)に拡大を目指す、ことが盛り込まれています。一方で、農耕地が限られている中で、農業は農業生産の効率化や省力化に大きく寄与してきており、今後も生産力向上と持続性の両立に必要な生産資材であることは間違いありません。当社では、環境保全型の農業など、よりリスクが少なく高性能な新規農薬の開発、産業イノベーションに資する生産技術・資材の開発を通じて、様々な社会課題への挑戦を続けていきます。



当期経営成績

当上半期は、引き続き一部事業でコロナ禍の影響を受けたものの、国内の農業販売が好調に推移し計画を達成。売上高588億円、営業利益48億円という結果となりました。

■ 第2四半期
■ 通期



クミアイ化学の農業及び農業関連事業

新農薬の創製・研究開発から製造・販売に至る一体化したプロセス

研究開発

新規有効成分の探索研究に始まり、実用性・安全性の検証を通して製剤研究、製造プロセスの開発を行い、市場ニーズに即した製品開発を行います。



主な拠点
● 化学研究所
● 生物科学研究所

製造

多様な設備と技術を駆使して製造を行い、農業生産者のニーズに合わせて粒剤、粉剤、フロアブル剤・乳剤・液剤・豆つぶ剤など様々な剤型に製品化します。

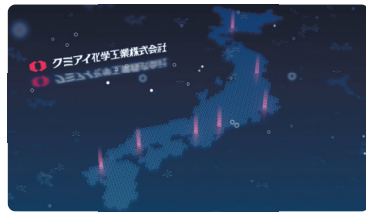


主な拠点
● 静岡工場
● 小牛田工場
● 龍野工場

販売

国内7支店を通じて日本全国へ販売、さらに世界の国々へも販売を行っています。国内では販売員、技術普及員がJAや生産者への技術的な支援も行っています。

主な拠点
● 本社
● 国内7支店
(札幌、東北、東京、名古屋、大阪、中四国、九州)



製品として
お客さまへ

